

令和8年度予算見積調書

課室名: 危機管理課
担当名: 普及啓発担当
内線: 8144

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P4	地震被害想定調査費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	令和8年度～ 令和9年度	根拠法 令	災害対策基本法、震災予防のまちづくり条例	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,

1 事業概要 地震被害想定調査を実施し、埼玉県地域防災計画等の見直しをはじめ、県内市町村の地域防災計画やハザードマップの更新を推し進めるための基礎資料とともに、埼玉県G I Sに調査結果を反映して、県民に直接、結果を公表する。	77,552千円	5 事業説明 (1) 事業内容 地震被害想定調査の見直し (2) 事業計画 令和8年度に事業に着手し、令和9年度中に報告書に取りまとめる (3) 事業効果 埼玉県地域防災計画の見直しをはじめ、今後の地震防災対策の見直しにつなげる 【活動指標（アウトプット）】 <ul style="list-style-type: none">・県民への調査結果公表：主な被害想定データをビジュアル化・市町村への提供：市町村別の被害想定データを作成し提供・防災施策の基礎資料として活用：各種被害想定データを関係部局と共有（市町村ハザードマップ及び県地域防災計画等県計画の見直し・更新（R10～）） 【成果指標（アウトカム）】 <ul style="list-style-type: none">・県民は、自らの地域の災害リスクを認識・市町村による防災施策の展開・県関係各所による防災施策の展開 ※ 債務負担行為の設定 令和8,9年度の2か年で地震被害想定調査を行うため、令和9年度にかけて債務負担行為を設定する。
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 防災力強化総合交付金 (国1/2・県1/2) (県10/10)		
3 地方財政措置の状況 なし		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円		

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	77,552	10,000					67,552	77,552
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	地震被害想定調査費		
単位事業名	地震被害想定調査費	予算額	77,552千円

○歳入

(単位: 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・防災費補助金	10,000	10,000	【内閣府】 防災力強化総合交付金 補助率 定額
一般財源	67,552	67,552	
合計	77,552	77,552	

○歳出

(単位: 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,822	1,822	検討委員会委員謝金等 12回分
需用費	80	80	検討委員会使用消耗品等
委託料	75,650	75,650	地震被害想定調査業務委託料、人口流動統計調査業務委託料
合計	77,552	77,552	